

技術者の能力開発と技術普及（イラク復興支援枠組みの中で）

イラクはチグリス、ユーフラテス川の豊富な水資源を利用し、世界最初に集約的な灌漑農法がおこったと言われる農業の盛んな国である。しかし、かつて灌漑農業先進国であったイラクでは近年において両大河の上流部に位置するトルコ、シリアでの新ダム建設等の取水により多くの水資源が利用されるようになったことから流入量の減少、施設の老朽化による灌漑排水機能低下、また不適切な水資源管理による利用可能水量の低下などの問題が発生している。このような問題の解決を支援するため、日本国はイラクの戦後復興支援の一環として、JICAを通して灌漑農地における水の有効利用及び農作物生産高の向上を図るための水管理技術、水利組合の設立、技術普及に必要な技術協力の支援を実施しており、現在その活動に参加している¹。

研修に参加したイラク人技術者は中央、地方の若手中堅技術者が主で、その分野は栽培、土壌、普及、灌漑・排水技術などであり、今後のイラク灌漑農業の中核となりえる技術者集団と言えよう。今回の業務では研修員の灌漑農業関連の能力開発を主な目的とし実施された。灌漑条件下での栽培技術、施設運用、水利組織論などを習得する講義・実習・見学を実施するとともに、イラク国内での灌漑プロジェクトを想定し、その実施に向けた情報収集を行うとともに、不足情報についてはさらに調査、収集する指示がイラク人研修者にだされた。

イラク人研修員は非常に意欲的に研修に取り組んだ。講義では必ず質問があり、また視察旅行中もノートへの記入、写真撮影、質問、今後の研修希望などが多く出されるなど、できるだけ多くの情報を吸収しようという姿勢を強く感じた。一方で、イラク国内に立ち入れない状況にあるなか、今回のようなイラク周辺国で遠隔操作的に行われるイラク国内向けプロジェクトの実施具体化の唯一の情報源は研修員からの資料と知識で、自分自身が現地に立って「見られない」、「聞けない」、「感じられない」というもどかしさを感じる。

旧政権崩壊後、多くの技術者が国外へ流出していると聞く。イラク国内の治安の混乱も続いていた。研修員は自国に残る家族の安否をいつも電話で確認しながらの研修参加である。このような彼らと生活を共にすると「研修に参加する」ことだけでも大変な努力と決断を持って成されていることに気づく。参加者が 21 人という限られた人数の中での交流ではあったが、多くのイラク人の仲間を得たような気がする。本調査では灌漑農業に係る一連の研修を通じた能力開発が実施される予定であるが、得られた能力が研修員個人の技術として蓄積されるのみでなく、他の技術者や地域農民へ還元されることを祈る。早くイラク国内での支援が実現されることを期待したい。そしてイラクは行ってみたい国の一つになった。（2006 年 7 月、財津）



水利組合での聞き取り



研修講義風景



研修員と視察旅行で

¹：現在、イラクへの入国が制限されていることから、灌漑農業の能力開発は農業技術者をヨルダンに招聘し、ヨルダン及び周辺国の技術リソースを活用して行われている。

技術協力活動と研修活動の連携（新シリーズ）

第1回：はじめに

「人づくり・人材育成」という意味で、各種研修事業は様々な技術協力分野において益々その重要性を増している。途上国で実施されている農業分野の実証調査や技術協力プロジェクトにおいても、研修普及分野がその重要な構成要素となる場合が多くなってきている。例えば、我々が現在シリアアラブ共和国で実施している節水灌漑農業普及計画においても、節水灌漑技術に関する研修普及業務が活動の中心となっている。このような海外における研修普及活動に、これまで国内の研修業務で蓄積されてきた経験やノウハウを、より有効に生かすことが重要であると考えている。そこで、これまでどちらかという別々に実施されてきた海外での技術協力活動と国内での研修活動を、今後うまく連携させていくといった考え方が必要になると思われる。

過去のAAI ニュースでは、これまで途上国で実施されてきた専門家派遣や開発調査といった様々なスキームでの技術協力活動を紹介してきた。以前はJICAでは派遣事業部や研修事業部といったように事業部の違いがスキームの違いに反映されており、プロ技以外では異なったスキーム間での連携が極めて困難な構造になっていた。その後、組織構造にも改善が加えられると同時にプログラム方式も取り入れられて、スキーム間の連携が見直されてきた。さらに、昨今の技プロにおいてはスキーム間の連携を積極的に進めようとしており、海外での技術協力活動と国内での研修活動の連携を推進できる条件が整いつつあると考えられる。

最近のAAI ニュース43号から48号のシリーズでは、研修事業に対する我々の取り組みを紹介してきた。ここでは、JICA 筑波における国内での農業研修業務の現状を紹介すると同時に、研修終了後のフォローアップ活動の重要性を強調した。また、開発調査や専門家派遣事業におけるカウンターパート研修の波及効果についても言及した。さらに、第三国研修や技術交換事業のあり方の一つとして、途上国の多くで日本政府の協力により設立・運営されている施設のより多方面にわたる活用を提案した。最後にシリーズのまとめとして、研修の有機的活用ということをより積極的に考えて実行に移していくべきであることを強調した。

こうした様々な活動を通して得られた経験を基に、今後の技術協力活動と研修活動の連携について考えてみると、現時点で以下に示すような連携タイプに分けることが出来るのではないかと考えている。それぞれの連携タイプについて具体的な例を挙げながら、将来的なプロジェクト実施に結び付くような提案を試みることを本シリーズのねらいとしたい。

連携タイプ	内容
フォローアップ型	タジキスタン野菜栽培コースや南部アフリカ野菜・畑作技術コースでの経験を基に、帰国研修員に対するフォローアップを通じた草の根技術協力活動の育成等に関する可能性を探りたい。
技プロとの連携型	例えばアフガニスタンの農業試験場再建計画の場合、再建される試験場の将来のスタッフに対して必要な研修を日本国内において事前に実施することは、極めて効率的なプロジェクト運営につながる。
第三国研修重視型	特に乾燥・半乾燥地域といった日本とは大きく環境の異なる地域における活動においては、我が国の協力によって既に設立・運営されている施設の利活用や第三国研修をうまく取り入れたプログラムを検討する。
複合プログラム型	これまでのように活動をスキーム別を実施するのではなく、プロジェクト形成の段階から技術協力活動と研修活動を含む様々なスキームを効率的かつ包括的に推進するようなプログラムを検討する。

農業・農民への支援活動再考—シリアと日本の比較をとおして（新シリーズ）

われわれは、これまでに会社の通常業務や、あるいはマスカット基金による草の根レベルでの技術協力の活動（たとえば、AAI 第 49 号参照）をとおして、海外諸国の農村部へとでかけてゆくことを数多く経験してきた。そのたびに世界各地の農業や農民に接し、彼らの直面する問題や課題、また支援に対する要望などを聞く機会を得てきた。各地域の農業は、それぞれの歴史的な文脈や社会的背景のもとに成立してきており、農民たちの考え方やおかれてきた立場も各地域の事情に応じて実にさまざまである。われわれの活動は、技術的課題であれ、仕組みづくりであれ、こうした多種多様な農業ないし農民に対して、「生活改善」、「所得向上」、「生産技術改善」などのキーワードに基づく各種支援をしていくことにある、と言えよう。このような農業・農民支援の実践に際して、地域性・個性性・多様性に配慮しながら、もっとも有効かつ効率的な支援の形態や方法論を吟味し選択していくことが重要となる。ここに伝統の異なる他国における農業・農民支援のむずかしさがあると同時に、おおいにやりがいを感じてきた部分でもある。



日本の農業改良・普及制度に関する解説を受けるシリア人技師(C/P 研修から)。少人数の講義形式で講師との濃密で活発なやりとりがかわされていた。

他方、日本国内に目を向けると、農業や農民（農家）に対する支援として、政策立案、補助金行政、栽培技術指導、生活改善事業などが実施されてきている。これまでの農業支援活動は国、地方公共団体などのパブリックセクターを中心におこなわれてきたが、今日では民間企業の幅ひろい参加までもが含まれるようになった。国や地方公共団体における事業では改良・普及事業、試験・研究や土地改良事業があげられる。また、相互扶助・協同を目的とした農業協同組合や農業生産協業をはかり共同利益を増進することを目的として設立された農事組合法人などの活動もはばひろい意味において農業や農民に対する支援と解される。さらに最近では NPO 法人、市民団体による各種運動や援農というこれまでとは異なる活動も一段と活発化してきている。

われわれが主たる活動の場としている海外においても、農業分野の援助形態そのものが生産性向上を目的とした農業開発から地域全体の生活環境改善を目的とした農村開発を重視する流れへと変化してきているようにみうけられる。今日の農村開発では、農業技術を基盤としながらも住民参加を基調にひろく医療・保健分野や教育分野などを包含する農村地域の総合的開発をめざしている。しかし、途上国では国の行政基盤整備の遅れや必要とする技術者不足などから一般的に農業政策の制度面、法律面での欠如、不備はよく経験するところである。このような中でいかに支援の果実を直接利益者である農民・農村住民に提供できるかが支援の大きな課題となっている。

本シリーズ立案前、シリアからのカウンターパート 2 名とともに国内各地域の農業現場の視察に参加し、日本の農家や農業関係者の方々と話す機会があった。この研修を通してシリア人研修員は日本の農業の現場から得た印象や知見は非常に有意義であったという感想を述べた。遠い異国の地で自国の農業・農民の抱える問題に思いをさせ、ちがう視角からシリアをじっくり見つめなおすきっかけとなったようであった。また彼らに同行し研修経験を共有したわれわれも国内研修から得た情報や体験を途上国支援にフィードバックできることを再認識した。本シリーズでは、上述のさまざまな状況の中でおこなわれている途上国への農業分野に対する支援の枠組みから、改良・普及、試験・研究、農業協同組合、土地改良区などの項目を具体的にとりあげ、ときに基礎的ないし基本的事項に立ち返りながら論議してみたいとおもう。これまで日本で培われて実施されている農業・農民への支援活動とこれらの多くの実績と経験は途上国での支援に結びつけてもっと実践的な場面で活用できるのではないかと考えている。とくに現在シリアで実施中の節水灌漑普及のプロジェクトにおける事例と日本での経験や知見をいくつかの視点で比較・検討しながら、逆に日本の農業・農民支援の現状と問題点、ひいては将来の課題と可能性についてもあらためて考えてみたい。

ミニシリーズ 遊牧社会の小窓から ～モンゴル遊牧民と市場経済 (2)

AAI News 第 47 号につづいてモンゴルの遊牧民(以下、牧民)の乳製品出荷支援活動について経過報告をする。前回ゴビ砂漠に存在するブルデネ腎臓病療養所における製品の出荷拠点の開発をひとつの事例として紹介した。ここでの課題は低利用・未利用地となっている草原の有効的活用であった。今回とりあげる第二の事例は、まとまった集乳システムがなくなった市場経済下の現在において、牧民が自力で都市部へと出荷・販売する取り組みである。既存のインフラである鉄道をうまく利用し、「チェンジ」と呼ばれる卸業者の手を介さず直接販売する。したがって流通マージンをとられずに牧民側の利益を最大にすることが大きな目標となる。またカシミア生産、肉販売という現在おこなわれている現金獲得のための手段が内包している問題点、たとえば収入源の季節的かたよりの問題やヤギ生産偏重による草原植生への負荷のたかまりという環境問題を解決していく糸口として第三の現金収入源創出としての乳製品出荷を提示することも重要な視点である。

他方、モンゴル国の首都であるウランバートルや地方都市のマーケットで売られている乳・乳製品はほとんどが外国からの輸入品である。人口約 280 万人に対し家畜頭数が 3000 頭前後で、地方の草原にでかければゲル(家庭)内で豊富な乳・乳製品が生産・消費されているというお国柄であるにもかかわらず、である。これはひとえに社会インフラの未整備、未発達から国産ミルクの集荷、貯蔵、流通がうまくおこなわれないからであろう。空輸や鉄道輸送によりもたらされる諸外国からの輸入品のほうが長距離輸送に耐ええるということだ。しかし、わたしはゲルで生産される「ツァガン・イデー」すなわち白い食べ物と称される伝統的な乳・乳製品は、一定の衛生管理や品質管理にさえ気をくれば、都市部において確実な需要が見込まれ市場で通用すると踏んでいる。たとえ大量輸送はむずかしくても、お世辞にもおいしいとは言えない輸入品よりモンゴル人の都市部消費者がお袋の味として記憶にとどめている伝統食品の味を市場の隙間をつくかたちで都市へと届けることは十分に可能だと考えている。伝統食品そのものが稀少価値をもつことから市場で付加価値がつくとおもわれるが、ゴビのラクダ乳であればますます珍重され、さらに高い値段で取引されることが期待される。問題は、牧民世帯内の少ない労働力でしかも少量ずつ(1~2liter/day)しか搾乳されないラクダ乳をいかに経済効率よくかつ安全に輸送できるかにかかっている。



エルデネ郡で生産されたラクダ発酵加工乳 (エルデネ郡役場撮影)



毎年1月ドルノゴビ県でおこなわれるラクダ祭 (エルデネ郡役場撮影)

さいわい JICA の開発調査での活動を機縁に知り合ったドルノゴビ県エルデネ郡の牧民のなかには自分たちの力でなんとかラクダ乳ほか乳製品を出荷・販売することに大いなる意欲をもった人たちがいる。また郡役場の人たちは1郡(ソム)1産品運動としてラクダ乳のブランド化を推進していこうと意気込んでいる。これらモンゴルの仲間たちのやる気にこたえて、乳・乳製品の生産と流通上の困難な課題をいっしょに解決するため今後も草の根レベルでのゴビ通いをつづけていきたいと考えている。